

高浜市長期財政計画

平成30年3月(全部改訂)

平成31年3月(一部改訂)

高 浜 市



目 次

1	長期財政計画策定の目的	1
2	計画期間等	1
(1)	計画期間	1
(2)	対象範囲	1
(3)	改訂時期	1
3	財政状況の推移	2
(1)	歳入の状況（決算額）	2
(2)	歳出の状況（決算額）	3
4	長期財政見通し	4
(1)	推計方法	4
(2)	推計結果	9
(3)	歳入	10
(4)	歳出	12
5	基金積立て及び市債発行の考え方	14
(1)	基金積立て	14
(2)	市債発行	16
6	投資的経費比率の推移	18
7	事業費の見直し	20
(1)	概要	20
(2)	「見直し実績」及び「見直し事業」「見直し目標額」	20
(3)	目標未達時の対応	20
8	巻末資料	22
◆	長期財政見通し	23

1 長期財政計画策定の目的

長期財政計画は、ハコモノ施設やインフラ施設といった公共施設の老朽化問題に対して、施設の更新・統廃合・長寿命化を計画的に実施するために策定された「高浜市公共施設総合管理計画」の財政的な裏付けとなる計画である。

また、「高浜市公共施設マネジメント基本条例（平成27年条例第30号）」の第4条第3項において、市の役割として公共施設総合管理計画と連動した長期の財政計画を策定することとしている。

この長期財政計画は、長期的な財政状況を見通し、将来に向けて持続可能な財政運営を行うことを目的として策定するものである。

2 計画期間等

(1) 計画期間

計画期間は、「公共施設推進プラン及びインフラ施設推進プラン」にあわせ、平成31年度から平成70年度までとする。

(2) 対象範囲

対象範囲は、一般会計のみとする。

(3) 改訂時期

改訂時期は、原則「高浜市総合計画」の見直しに合わせて実施することとするが、時々々の「社会経済情勢の変化」や「行政環境の変化」に應じるとともに、直近の当初予算額、決算額の状況を反映させるため毎年当初予算編成時に所要の見直しを図ることとする。

3 財政状況の推移

(1) 歳入の状況（決算額）

○平成25年度から平成29年度までの直近5年間の一般会計歳入の決算額は、次表のとおりである。

○歳入の約6割を占める市税については、リーマンショックから回復傾向にある。

○交付税は、市税収入の増加等により、減少傾向にある。

○市債は、臨時財政対策債発行額の減少（平成28年度に皆減）等により低水準で推移している。

（単位：百万円）

	H25	H26	H27	H28	H29
市 税	8,336	8,749	8,617	9,283	8,632
譲与税・交付金	752	809	1,188	1,074	1,185
交 付 税	291	230	198	90	89
分担金・負担金	176	184	214	221	221
使用料・手数料	204	184	174	167	162
国庫支出金	1,486	1,692	1,775	1,888	1,709
県支出金	817	982	952	918	981
財産収入	31	149	32	41	21
寄 附 金	11	8	17	22	39
繰 入 金	83	65	98	150	110
繰 越 金	890	907	967	591	844
諸 収 入	388	347	349	331	348
市 債	487	335	259	274	350
歳 入 合 計	13,952	14,641	14,840	15,050	14,691

『主要施策成果説明書』より

(2) 歳出の状況（決算額）

○平成25年度から平成29年度までの直近5年間の一般会計歳出の決算額は、次表のとおりである。

○扶助費は、社会福祉費及び児童福祉費の伸びにより増加傾向にある。なお、平成26年度から平成28年度には、国の政策による臨時福祉給付金が含まれている。

○公債費は、借入償還の終了により減少傾向にある。

○普通建設事業費は、公共施設の老朽化対応等のため、平成27年度から増加傾向にある。

○物件費は、市役所本庁舎整備や総合窓口・総合住民情報システム業務委託料等により増加傾向にある。なお、平成28年度には、総合窓口・総合住民情報システムの導入費用が含まれている。

○繰出金は、介護保険特別会計繰出金などの伸びにより増加傾向にある。

（単位：百万円）

	H25	H26	H27	H28	H29
人件費	1,805	1,842	1,861	1,805	1,773
扶助費	3,157	3,432	3,572	3,682	3,642
公債費	1,263	989	911	842	858
普通建設事業費	565	465	639	735	1,058
災害復旧事業費	12	1	0	0	0
物件費	2,580	2,735	2,778	3,243	2,828
補助費等	1,645	1,813	1,838	1,808	1,838
積立金	211	485	651	80	22
繰出金	1,590	1,669	1,740	1,758	1,793
維持補修費	147	173	189	183	179
貸付金	70	70	70	70	70
投資・出資金	0	0	0	0	0
歳出合計	13,045	13,674	14,249	14,206	14,061

『主要施策成果説明書』より

4 長期財政見通し

(1) 推計方法

- ・長期財政見通しを作成するに当たり、推計条件を次のとおり設定する。

【歳入】

款	区分	推計方法等
1	個人市民税	・平成30年度決算見込額をもとに、高浜市人口ビジョンの将来人口推移の生産年齢人口の増減率を反映し推計する。 ・税制改正や経済状況による個人所得の変化は考慮しない。
	法人市民税	・平成30年度決算見込額（法人の特別利益による増額分を除く。）をもとに、平成32年度から法人税割の一部国税化による減少分（法人税割9.7%→6.0% ▲3.7%）を反映し推計する。 ・平成33年度以降は、豊田町の新工業用地における増収分を見込む。
	固定資産税	【土地】 ・平成30年度決算見込額をもとに、横ばいで見込む。 【家屋】 ・3年に一度の評価替えにより増減するため、平成27年度から平成29年度の3ヶ年平均を横ばいで見込む。 【償却資産】 ・景気の動向は考慮せず、平成30年度決算見込額をもとに、横ばいで見込む。 【国有資産市町村交付金】 ・現状の施設等が継続するものとみなして、平成30年度決算見込額をもとに、横ばいで見込む。 【その他】 ・平成33年度以降は、豊田町の新工業用地における増収分を見込む。 ※高浜豊田病院に係る固定資産税は、課税標準額が明らかになった時点で見込むこととする。 ※今後、新工業用地等に係る固定資産税については、原則、開発許可申請が許可され、事業スケジュールや事業規模が明らかになった時点で反映する。
	軽自動車税	・平成30年度決算見込額をもとに、横ばいで見込む。 ・税制改正や消費動向による変化は考慮しない。
	市たばこ税	・平成30年度決算見込額をもとに、年200万円ずつの減少を見込む。
	都市計画税	・固定資産税と同様に見込む。

【歳入】

款	区分		推計方法等
2	地方譲与税	地方揮発油譲与税	・平成29年度決算額をもとに、横ばいで見込む。
		自動車重量譲与税	・平成29年度決算額をもとに、横ばいで見込む。
		特別とん譲与税	・平成29年度決算額をもとに、横ばいで見込む。
		森林環境譲与税	・平成31年度当初予算額をもとに、横ばいで見込む。
3	利子割交付金		・日銀の金利政策等に左右されるため、平成27年度から平成29年度の3ヶ年平均を横ばいで見込む。
4	配当割交付金		・日銀の金利政策等に左右されるため、平成27年度から平成29年度の3ヶ年平均を横ばいで見込む。
5	株式等譲渡所得割交付金		・景気動向に左右されるため、平成27年度から平成29年度の3ヶ年平均を横ばいで見込む。
6	地方消費税交付金		・景気動向に大きく左右されるため、現行の消費税率8%（うち地方消費税1.7%）が平年度化された平成27年度～平成29年度の3ヶ年平均をもとに推計する。 ・平成31年10月に消費税率10%に引き上げられることを前提とする。
7	自動車取得税交付金		・景気動向に左右されるため、平成27年度から平成29年度の3ヶ年平均を横ばいで見込む。
8	環境性能割交付金		・平成31年度当初予算額の2倍の金額を横ばいで見込む。
9	地方特例交付金		・平成29年度決算額をもとに、横ばいで推計する。
10	地方交付税	普通交付税	・平成28年度から不交付団体となり、平成30年度は一時的に交付団体となったが、今後は不交付を見込む。
		特別交付税	・平成30年度当初予算額を横ばいで見込む。
	法人事業税交付金		・平成28年度の法人税割額をもとに、法人税割の引き下げ2%相当分の額を平成32年度から横ばいで見込む。 ・消費税10%段階において、法人市民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を県から市町村に交付する制度の創設を前提とする。
11	交通安全対策特別交付金		・平成29年度決算額をもとに、横ばいで見込む。

【歳入】

款	区分	推計方法等	
12	分 担 金 及 び 負 担 金	・直近5年間は個別要因により増減があることから、平成29年度決算額をもとに、個別に収入額を見込む。 ※高取保育園の民営化・認定こども園化に伴い、保育所保育料保護者負担金の減額を見込む。	
13	使 用 料 及 び 手 数 料	・直近5年間は個別要因により増減があることから、平成29年度決算額をもとに、個別に収入額を見込む。 ※高取幼稚園の民営化・認定こども園化に伴い、幼稚園授業料の減額を見込む。	
14	国 庫 支 出 金	・平成29年度決算額をもとに、各費目に応じて人口推計を反映するとともに、事業費に合わせて個別に収入額を見込む。 ・公共施設推進プランの事業費に対する国庫補助金を反映する。 ・インフラ施設推進プランの事業費に対する国庫補助金を反映する。	
15	県 支 出 金	・平成29年度決算額をもとに、各費目に応じて人口推計を反映するとともに、事業費に合わせて個別に収入額を見込む。	
16	財 産 収 入	・平成29年度決算額をもとに、個別に収入額を見込む。 ・平成31年度以降は、勤労青少年ホーム跡地活用による普通財産貸付収入を見込む。 ・平成36年度以降は、高浜豊田病院に対する普通財産貸付収入を見込む。	
17	寄 附 金	・ふるさと応援寄附金は増加しているが、今後の動向は見通しにくいことから、平成29年度決算額をもとに、横ばいで見込む。	
18	繰入金	財政調整基金繰入金	・各年度の財源不足額を繰り入れる。
		公共施設等整備基金繰入金	・公共施設総合管理計画の推進事業に対し、当該年度の財源不足額を勘案し、必要額を繰り入れる。
		奨学基金繰入金	・平成29年度決算額を横ばいで繰り入れる。
		その他基金繰入金	・平成29年度決算額を横ばいで繰り入れる。
19	繰 越 金	・前年度歳出総額の3%で横ばいとした額に、前年度形式収支を加算して推計する。	
20	諸 収 入	・平成29年度決算額をもとに、横ばいで推計する。 ・ポートレースチケットショップ高浜環境整備協力金については、平成32年度以降、毎年5,000万円と見込む。	
21	市 債	・（事業債）普通建設事業に対する借入れを個別に見込む。 ・（臨時財政対策債）普通交付税不交付団体を見込むため0円で推計する。	

【歳出】

	区分		推計方法等
1	人件費	職員給与、職員手当等、共済費	・定員適正化計画をもとに、今後の見込まれる退職者数と新規採用予定者数、再任用予定者数を踏まえて推計する。
		特別職給与、議員報酬など	・平成29年度決算額をもとに、横ばいで見込む。
2	扶助費	生活保護費	・平成29年度決算額をもとに、高浜市人口ビジョンの将来人口推移の総人口の増減率を反映し推計する。
		後期高齢者福祉医療扶助費	・平成29年度決算額をもとに、高浜市人口ビジョンの将来人口推移の後期高齢者人口の増減率を反映し推計する。
		障害福祉サービス等給付費、障害児給付費	・平成29年度決算額をもとに、高浜市人口ビジョンの将来人口推移の総人口の増減率を反映し推計することを基本とする。 ・ただし、近年の増加幅が大きいため、平成33年度までは個別に推計を行い、以降は人口の増減率を用いて推計する。
		児童手当、子ども医療費	・平成29年度決算額をもとに、高浜市人口ビジョンの将来人口推移の年少人口の増減率を反映し推計する。
		民間保育所運営委託料	・平成29年度決算額をもとに、横ばいで見込む。
		その他	・平成29年度決算額をもとに、各費目に応じて高浜市人口ビジョンの将来人口推移の各人口の増減率を反映し推計する。 ※高取幼稚園・保育園の民営化・認定こども園化に伴う、施設型給付費の増額分については個別に推計する。
3	公債費		・既存の借入金及び平成30年度・平成31年度発行見込分については、償還予定額をもとに推計する。 ・平成32年度以降は、公共施設推進プランやインフラ施設推進プランの借入予定額を踏まえて推計する。 ・今後の借入利率については、直近5年間の平均借入利率は0.35%であるが、金利変動リスクを考慮し、原則として借入利率1%、償還20年（据置3年）で推計する。
4	普通建設事業	補助事業	・公共施設推進プランやインフラ施設推進プランなど、国の補助対象となる事業費を積み上げて推計する。 ・学校、幼稚園の空調設置については、設置後15年ごとの更新を見込む。
		単独事業	・公共施設推進プラン等のうち、市単独事業に係る普通建設事業費を積み上げて推計する。 ・移転新築費補助金を平成30年度から平成39年度まで見込む。

【歳出】

	区分		推計方法等
5	災 害 復 旧 事 業		・ 枠取りとして、100万円を横ばいで推計する。
6	物 件 費		・ 平成29年度決算額をもとに、個別に事業費を見込む。 ・ 事業見直しや公共施設推進プランによる増減額を反映する。
7	維 持 補 修 費		・ 平成29年度決算額をもとに、今後予定されている事業費を踏まえて推計する。
8	補 助 費 等		・ 平成29年度決算額をもとに、個別に事業費を見込む。 ・ 経営基盤強化補助金を平成31年度から平成40年度まで見込む。 ・ 移転新築費補助金に対する利子補給補助金を平成31年度から平成40年度まで見込む。
9	出 資 金 貸 付 金		・ 平成29年度決算額をもとに、横ばいで見込む。
10	積立金	財 政 調 整 基 金 積 立 金	・ 原則、前年度の形式収支を積み立てる。なお、当該年度に財源不足額が生じる場合は調整する。
		公 共 施 設 等 整 備 基 金 積 立 金	・ ケアハウス貸付収入、A-1棟都市住宅整備資金貸付金元金収入を積み立てる。平成41年度以降、平成29年度末の金額を目標に積み立てを行うこととする。
		そ の 他	・ 基金積立金の財源となる寄附金等が不透明であるため見込まない。
11	繰出金	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 繰 出 金	・ 平成31年度当初予算額をもとに、個別に推計する。
		下 水 道 事 業 会 計 繰 出 金	・ 公共下水道の整備計画面積をもとに、個別に推計する。
		介 護 保 険 特 別 会 計 繰 出 金	【保険勘定】 ・ 第7期介護保険事業計画における高齢化率等をもとに、個別に推計する。 【サービス勘定】 ・ 平成31年度当初予算額を横ばいで見込む。
		後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 繰 出 金	・ 平成31年度当初予算額をもとに、個別に推計する。
		そ の 他	・ 平成29年度決算額をもとに、個別に見込む。
12	予 備 費		・ 予備費での執行はないため、0円で見込む。

(2) 推計結果

- 「高浜市公共施設総合管理計画」に基づき、「公共施設推進プラン」及び「インフラ施設推進プラン」並びに「事業費の見直し」に取り組むこと等により、「財政調整基金」及び「公共施設等整備基金」が平成70年度末まで枯渇することなく、持続可能な財政運営を行うことができる。

(3) 歳入

○歳入の推計結果は次表のとおり。

(単位：百万円)

		H34	H38	H42	H46	H50
自主財源	市 税	8,735	8,749	8,729	8,648	8,532
	市 民 税	3,595	3,617	3,605	3,532	3,424
	固 定 資 産 税	3,952	3,952	3,952	3,952	3,952
	そ の 他	1,188	1,180	1,172	1,164	1,156
	そ の 他 収 入	1,575	1,339	1,388	1,516	1,368
	うち財政調整基金繰入金	106	0	0	0	0
	うち公共施設等整備基金繰入金	173	0	0	0	0
	小 計	10,310	10,088	10,117	10,164	9,900
依存財源	地 方 譲 与 税 等	1,456	1,456	1,456	1,456	1,456
	地 方 交 付 税	100	100	100	100	100
	国 庫 支 出 金	2,136	2,059	1,895	2,215	1,989
	県 支 出 金	1,052	1,034	1,043	1,041	1,030
	市 債	977	518	281	863	920
	小 計	5,721	5,167	4,775	5,675	5,495
合	計	16,031	15,255	14,892	15,839	15,395

		H54	H58	H62	H66	H70
自主財源	市 税	8,440	8,348	8,316	8,306	8,297
	市 民 税	3,340	3,256	3,232	3,230	3,229
	固 定 資 産 税	3,952	3,952	3,952	3,952	3,952
	そ の 他	1,148	1,140	1,132	1,124	1,116
	そ の 他 収 入	1,571	1,445	1,303	1,461	1,341
	うち財政調整基金繰入金	0	0	0	147	0
	うち公共施設等整備基金繰入金	0	0	0	0	0
	小 計	10,011	9,793	9,619	9,767	9,638
依存財源	地 方 譲 与 税 等	1,456	1,456	1,456	1,456	1,456
	地 方 交 付 税	100	100	100	100	100
	国 庫 支 出 金	2,505	1,874	1,873	1,855	1,800
	県 支 出 金	1,032	1,047	1,048	1,023	1,025
	市 債	1,511	489	282	300	257
	小 計	6,604	4,966	4,759	4,734	4,638
合	計	16,615	14,759	14,378	14,501	14,276

長期財政見通し(歳入)

百万円

19,000

18,000

17,000

16,000

15,000

14,000

13,000

12,000

11,000

10,000

9,000

8,000

7,000

6,000

5,000

4,000

3,000

2,000

1,000

0

H28決算

H29決算

H30補正

H31当初

H32

H33

H34

H35

H36

H37

H38

H39

H40

H41

H42

H43

H44

H45

H46

H47

H48

H49

H50

H51

H52

H53

H54

H55

H56

H57

H58

H59

H60

H61

H62

H63

H64

H65

H66

H67

H68

H69

H70

- 市税
- 地方譲与税
- 利子割交付金
- 配当割交付金
- 株式等譲渡所得割交付金
- 地方消費税交付金
- 自動車取得税交付金
- 環境性能割交付金
- 地方特例交付金
- 地方交付税
- 法人事業税交付金
- 交通安全対策特別交付金
- 分担金及び負担金
- 使用料及び手数料
- 国庫支出金
- 県支出金
- 財産収入
- 寄附金
- 繰入金
- 繰越金
- 諸収入
- 市債

(4) 歳出

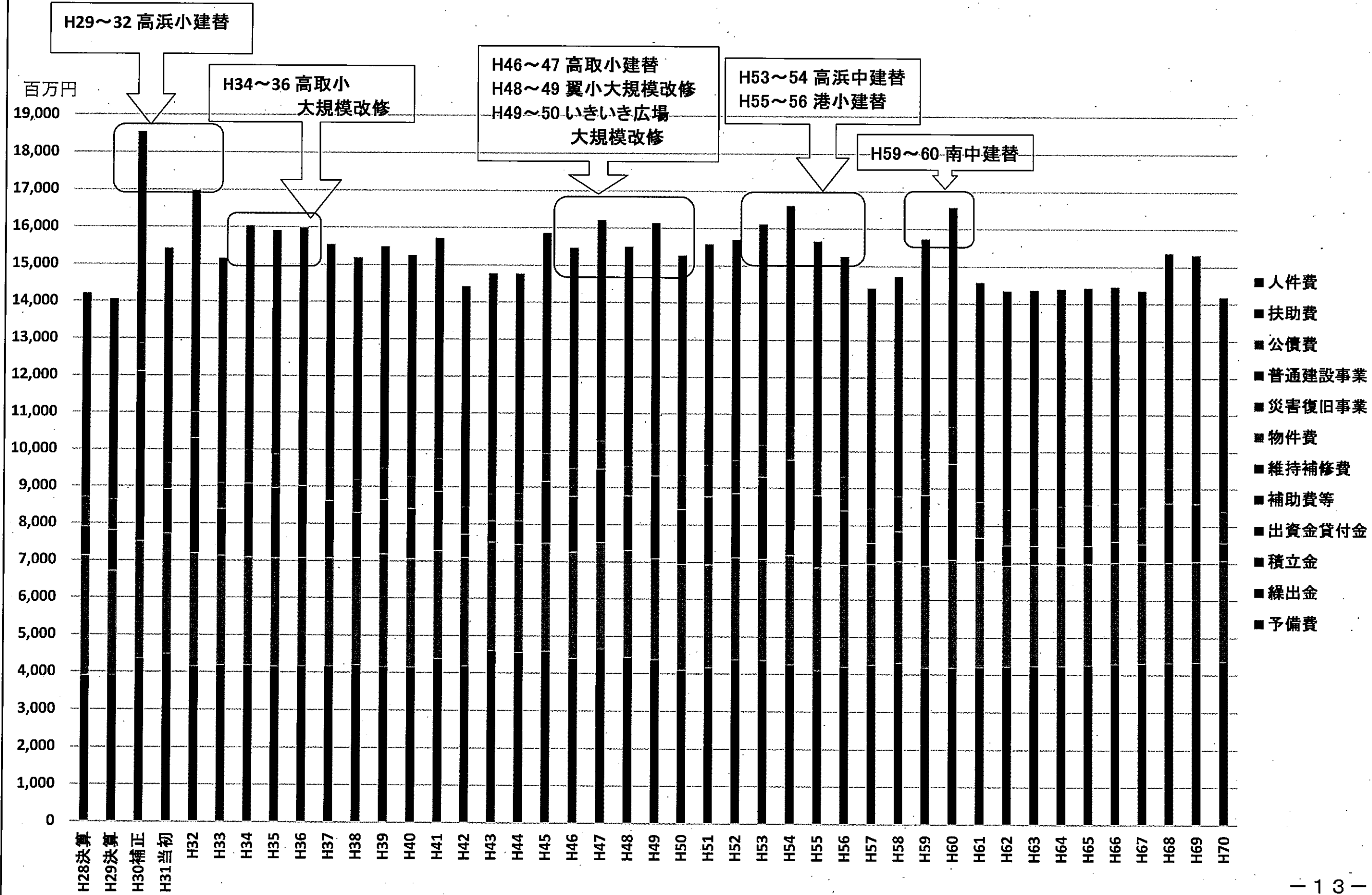
○歳出の推計結果は次表のとおり。

(単位：百万円)

		H34	H38	H42	H46	H50
義務的経費	人件費	1,880	1,871	1,868	1,857	1,847
	扶助費	4,152	4,124	4,084	4,081	4,085
	公債費	937	911	766	787	941
	小計	6,969	6,906	6,718	6,725	6,873
投資的経費（普通建設事業費等）		1,958	1,179	594	1,468	1,443
その他経費	物件費	2,929	2,908	2,935	2,889	2,882
	補助費等	1,922	1,858	1,817	1,816	1,821
	積立金	0	29	72	196	42
	繰出金	1,986	2,043	2,022	2,107	1,950
	その他	267	266	268	267	267
	小計	7,104	7,104	7,114	7,275	6,962
合 計		16,031	15,189	14,426	15,468	15,278

		H54	H58	H62	H66	H70
義務的経費	人件費	1,844	1,847	1,851	1,834	1,837
	扶助費	4,086	4,077	4,051	3,999	3,939
	公債費	929	980	992	1,061	871
	小計	6,859	6,904	6,894	6,894	6,647
投資的経費（普通建設事業費等）		2,546	775	508	538	452
その他経費	物件費	2,969	2,749	2,738	2,747	2,738
	補助費等	1,820	1,819	1,817	1,814	1,811
	積立金	156	169	21	38	40
	繰出金	1,997	2,049	2,106	2,166	2,232
	その他	268	266	267	266	266
	小計	7,210	7,052	6,949	7,031	7,087
合 計		16,615	14,731	14,351	14,463	14,186

長期財政見通し(歳出)



5 基金積立て及び市債発行の考え方

(1) 基金積立て

①財政調整基金

- 財政調整基金とは、市財政の年度間における財政調整を行うための基金である。
- 財政調整基金の残高の目安は、一般的に標準財政規模（平成30年度普通交付税算定時：9,173百万円）の10%程度と言われているため、本市では10億円が目安となる。
- 財政調整基金の平成30年度末現在高（平成30年度3月補正予算反映後）は約20億円であり、この水準を上回っている。
- しかし、過去にはリーマンショックの影響で財政調整基金が10億円減少したことを踏まえ、本市の目標とする財政調整基金残高は、20億円（標準財政規模の20%程度）とする。

②公共施設等整備基金

- 公共施設等整備基金とは、市が行う公共施設等の整備に要する経費に充てる基金であり、平成21年4月に設置した基金である。
- 公共施設等整備基金の平成30年度末現在高（平成30年度3月補正予算反映後）は約10億円である。
- 今後は、「高浜市公共施設総合管理計画」に基づき必要な額を確保していく必要がある。

③基金積立ての考え方

- 基金の積立てに関しては、地方財政法第7条の規定に基づき、一般会計決算の実質収支額の2分の1以上を翌年度までに財政調整基金、又は公共施設等整備基金に積み立てるように努める。
- 財政調整基金については、急激な景気悪化に対応するために20億円を目標とし、最低10億円を維持するよう積立て、取崩しを行う。
- 公共施設等整備基金については、「高浜市公共施設総合管理計画」に基づき必要な額を確保する必要があるため、今後減少した場合は、平成29年度末の金額を目標に積み立てを行う。

④基金年度末残高の推移

(単位：百万円)

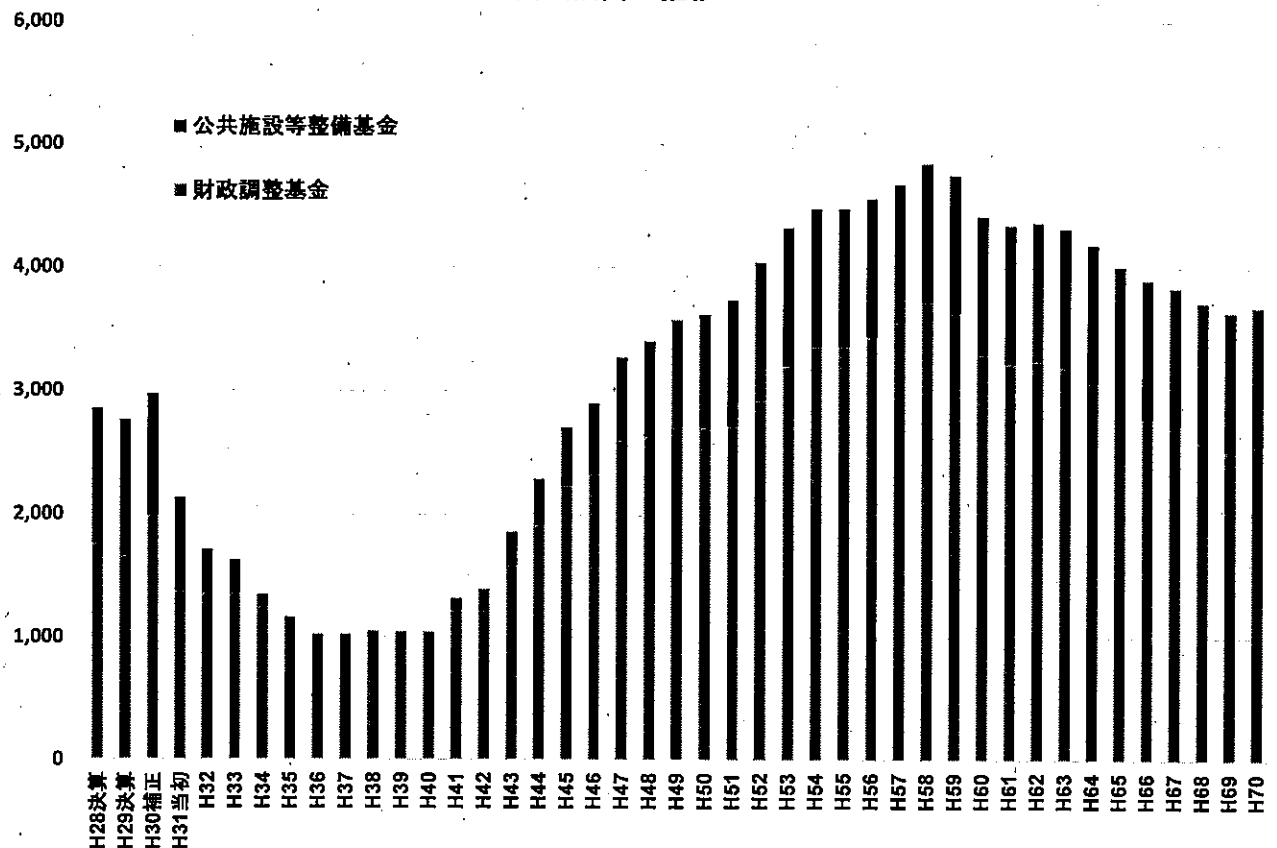
基 金	実績			推計	
	H27	H28	H29	H30 補正	H31 当初
財 政 調 整 基 金	1,854	1,765	1,659	1,985	1,378
公共施設等整備基金	1,069	1,086	1,103	984	755
合 計	2,923	2,851	2,762	2,969	2,133

基 金	推計				
	H34	H38	H42	H46	H50
財 政 調 整 基 金	1,249	1,053	1,219	2,325	2,702
公共施設等整備基金	98	0	172	472	914
合 計	1,347	1,053	1,391	2,897	3,616

基 金	推計				
	H54	H58	H62	H66	H70
財 政 調 整 基 金	3,358	3,727	3,243	2,779	2,559
公共施設等整備基金	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120
合 計	4,478	4,847	4,363	3,899	3,679

百万円

基金残高の推移



(2) 市債発行

①市債

○市債は、公共施設の建設事業など単年度に多額の財源を必要とする事業において、一般財源の不足を補完する機能、財政負担の平準化、及び世代間の負担の公平を調整するという機能を持っている。

○市債は、今後の公共施設の整備を見据えると、必要不可欠な財源調達方法であり、活用せざるを得ない状況にある。

②市債発行の考え方

○市債の乱発は財政状況の悪化につながる。

○市債の発行に当たっては、適債性があることや普通交付税基準財政需要額に算入されるなどを考慮した上で、市にとってメリットがあるものを最優先に活用していくこととする。

○あわせて今後の財政見通し、プライマリーバランス、金利などの社会情勢を含め、総合的に判断して借入を行っていく。

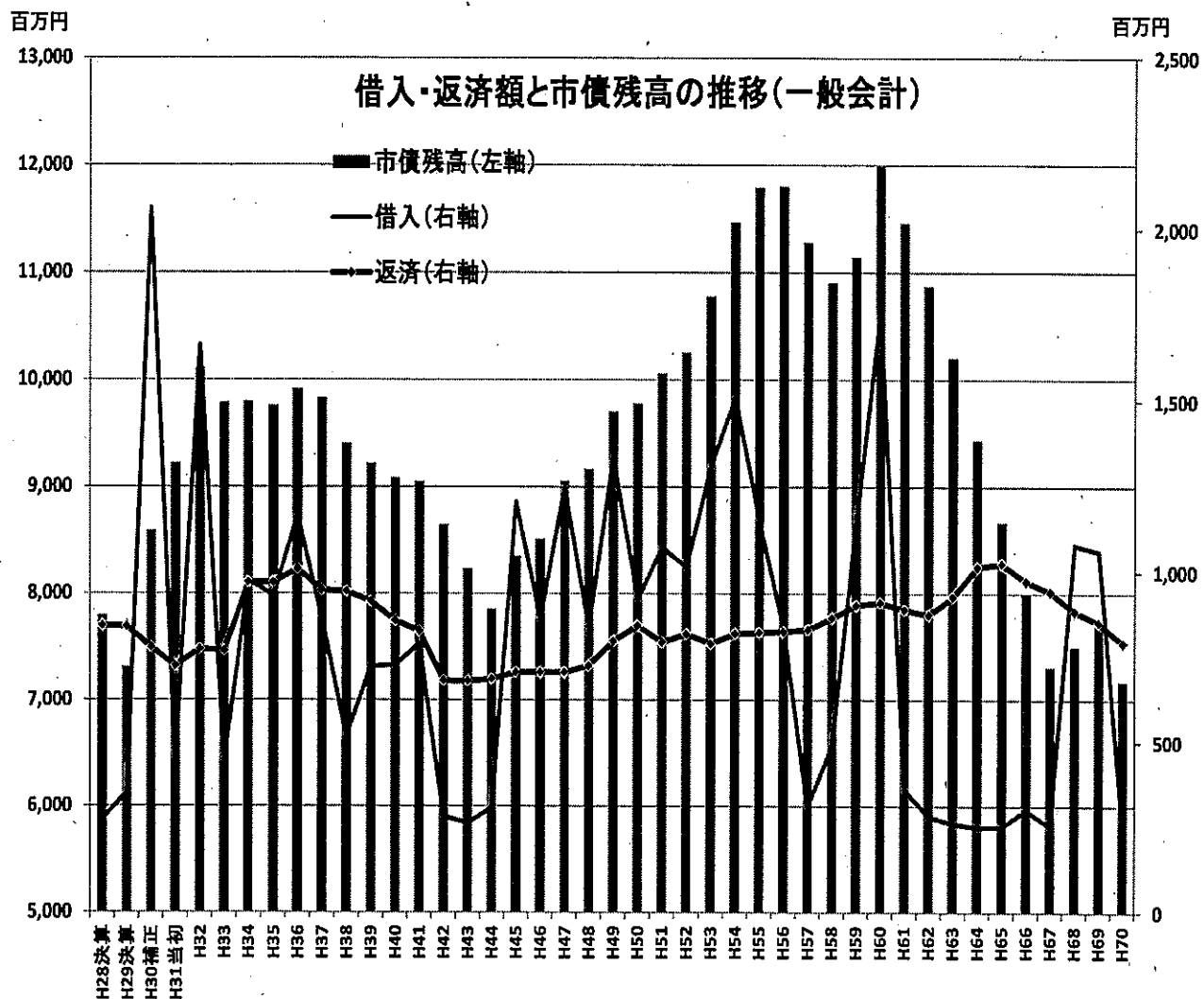
③市債残高（一般会計）の推移

（単位：百万円）

市債 （一般会計）	実績			推計	
	H27	H28	H29	H30 補正	H31 当初
借入額	259	274	350	2,062	451
返済額	859	808	840	779	724
年度末残高	8,331	7,797	7,307	8,590	9,224

市債 （一般会計）	推計				
	H34	H38	H42	H46	H50
借入額	977	518	281	863	920
返済額	970	943	681	706	843
年度末残高	9,801	9,410	8,651	8,512	9,782

市債 （一般会計）	推計				
	H54	H58	H62	H66	H70
借入額	1,511	489	282	300	257
返済額	819	865	875	973	792
年度末残高	11,472	10,908	10,873	7,996	7,174



6 投資的経費比率の推移

○投資的経費比率とは、歳出総額に占める投資的経費（施設等の更新費用）の比率で、将来に向けたストック形成にどの程度経費を投入しているかを示す指標である。

$$\text{投資的経費} \div \text{歳出総額} \times 100\%$$

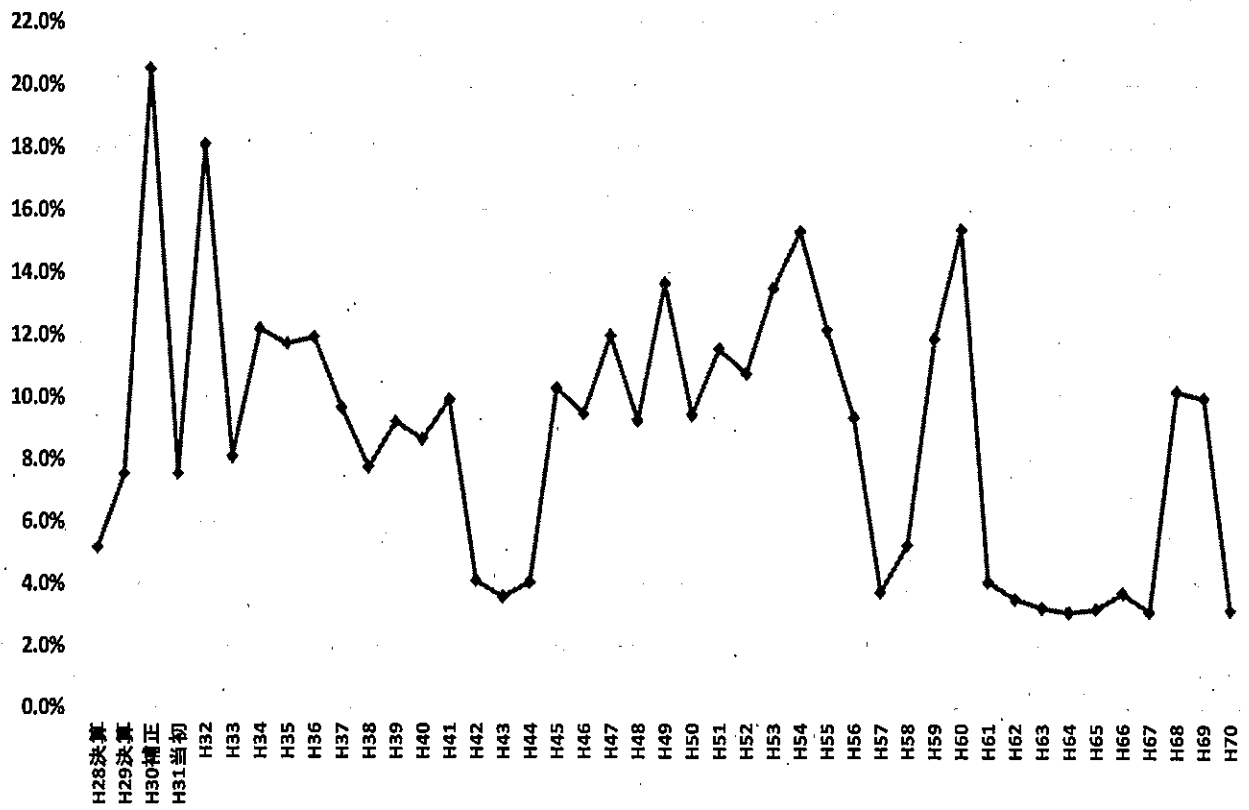
○歳入の増加や経常経費等を抑制し、いかにして投資的経費にまわす財源をねん出していくかが財政運営上重要になっている。

	実績			推計	
年度	H27	H28	H29	H30 補正	H31 当初
比率	4.5%	5.2%	7.5%	24.6%	7.5%

	推計				
年度	H34	H38	H42	H46	H50
比率	12.2%	7.8%	4.1%	9.5%	9.4%

	推計				
年度	H54	H58	H62	H66	H70
比率	15.3%	5.3%	3.5%	3.7%	3.2%

投資的経費比率の推移



7 事業費の見直し

(1) 概要

- 長期的な財政見通しでは、公共施設の老朽化に係る財政負担、少子高齢化の進展に伴う社会保障関連経費の増加、及び生産年齢人口の減少による市税収入の伸び悩みなどが見込まれ、市の財政運営に大きな影響を及ぼすことが予想されている。
- そこで、今後長期にわたり安定した財政運営を行うため、既存の行政サービスのあり方を検討し、歳出削減の観点からその方策を検討し、最終的に次の5事業の事業費を見直すこととした。
- なお、見直し事業以外についても、毎年度当初予算の編成等において、補助金や委託料等の見直しを順次進めている。また、公共施設総合管理計画の推進により、機能の複合化による総量圧縮等に取り組み、施設運営費等の削減を図っている。

(2) 「見直し実績」及び「見直し事業」「見直し目標額」

- 平成28年度からの「見直し実績」と今後4年間の「見直し事業」、及び「見直し額」は次ページのとおり。

(3) 目標未達時の対応

- 事業費の見直しは、毎年度取り組むことはもちろんのことだが、次の状況になると見込まれる場合には、行財政改革に着手し抜本的に経費の削減を図り緊急に対応する。
 - ①リーマンショック時のような急激な景気の落ち込みや企業転出などの要因により著しく市税収入が減少するとき。
 - ②財政調整基金が10億円を下回るとき。

「見直し実績」と今後4年間の「見直し事業」「見直し目標額」

(単位: 千円)

①市民予算枠事業交付金（総合政策 G）							
事業年度	H27 実績	H28	H29	H30	H31	H32	H33
事業費	52,000	46,000	41,400	41,400	41,400	40,000	40,000
目標額（H27 比）		▲6,000	▲10,600	▲10,600	▲10,600	▲12,000	▲12,000
事業費 （実績・見込）		実績 42,654	現予算 38,692	現予算 42,669	当初予算 40,400	—	—
見直し額 （H27 比）		▲9,346	▲13,308	▲9,331	▲11,600	—	—

②市障害者扶助料支給費（介護保険・障がい G）							
事業年度	H27 実績	H28	H29	H30	H31	H32	H33
事業費	63,054	30,567	29,307	30,291	31,275	32,259	32,259
目標額（H27 比）		▲32,487	▲33,747	▲32,763	▲31,779	▲30,795	▲30,795
事業費 （実績・見込）		実績 29,258	実績 29,695	現予算 29,301	当初予算 29,309	—	—
見直し額 （H27 比）		▲33,796	▲33,359	▲33,753	▲33,745	—	—

③かわら美術館管理料（文化スポーツ G）							
事業年度	H27 実績	H28	H29	H30	H31	H32	H33
事業費	161,520	106,000	103,000	103,000	103,000	103,000	60,000
目標額（H27 比）		▲55,520	▲58,520	▲58,520	▲58,520	▲58,520	▲101,520
事業費 （実績・見込）		実績 105,998	実績 103,000	現予算 103,000	当初予算 103,953	—	—
見直し額 （H27 比）		▲55,522	▲58,520	▲58,520	▲57,567	—	—

④地域福祉事業総合マネジメント委託料（地域福祉 G）			
事業年度	H27 実績	H28	・平成 28 年度に削減済み
事業費	15,531	0	
目標額（H27 比）		▲15,531	

⑤キッズウェルネス業務委託料（保健福祉 G）			
事業年度	H27 実績	H28	・平成 28 年度に削減済み
事業費	5,274	0	
目標額（H27 比）		▲5,274	

8 卷末資料

- ・長期財政見通し

◆長期財政見通し

①歳入

款	名称	H28決算	H29決算	H30.3補正	H31当初	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48	H49	H50
1	市 税	9,283	8,632	8,814	8,836	8,764	8,728	8,735	8,741	8,748	8,755	8,749	8,744	8,739	8,734	8,729	8,708	8,688	8,668	8,648	8,628	8,596	8,563	8,532
	個人市民税	2,996	3,087	3,053	3,051	3,099	3,107	3,116	3,124	3,133	3,141	3,138	3,135	3,132	3,129	3,126	3,107	3,089	3,071	3,053	3,035	3,004	2,974	2,944
	法人市民税	1,219	415	851	709	588	479	479	479	479	479	479	479	479	479	479	479	479	479	479	479	479	479	479
	固定資産税	3,858	3,926	3,731	3,875	3,892	3,952	3,952	3,952	3,952	3,952	3,952	3,952	3,952	3,952	3,952	3,952	3,952	3,952	3,952	3,952	3,952	3,952	3,952
	軽自動車税	98	103	104	114	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108
	市たばこ税	345	327	322	322	318	316	314	312	310	308	306	304	302	300	298	296	294	292	290	288	286	284	282
2	都市計画税	767	774	753	765	760	766	766	766	766	766	766	766	766	766	766	766	766	766	766	766	766	766	766
	地方譲与税	105	106	105	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108
	地方揮発油譲与税	29	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28
	自動車重量譲与税	69	70	70	71	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70
	森林環境譲与税				2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	特別とん譲与税	7	8	7	7	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
3	利子割交付金	8	15	11	9	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13
4	配当割交付金	38	51	46	45	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47
5	株式等譲渡所得割交付金	20	50	40	34	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41
6	地方消費税交付金	810	844	850	842	1,034	1,033	1,033	1,033	1,033	1,033	1,033	1,033	1,033	1,033	1,033	1,033	1,033	1,033	1,033	1,033	1,033	1,033	1,033
7	自動車取得税交付金	42	52	60	31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8	環境性能割交付金				12	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24
9	地方特例交付金	44	59	60	59	59	59	59	59	59	59	59	59	59	59	59	59	59	59	59	59	59	59	59
10	地方交付税	90	89	183	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	普通交付税	0	0	83	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別交付税	90	89	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	法人事業税交付金	0	0	0	0	124	124	124	124	124	124	124	124	124	124	124	124	124	124	124	124	124	124	124
11	交通安全対策特別交付金	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
12	分担金及び負担金	221	221	229	200	197	196	194	193	192	190	189	187	186	186	186	186	186	186	186	186	186	186	186
13	使用料及び手数料	167	162	162	162	181	182	184	185	186	188	189	191	192	192	192	192	192	192	192	192	192	192	192
14	国庫支出金	1,888	1,709	2,426	1,874	1,987	1,952	2,136	2,145	2,032	2,009	2,059	2,061	2,166	2,116	1,895	1,897	1,908	1,904	2,215	2,202	2,213	2,206	1,989
15	県支出金	918	981	1,247	1,028	1,278	1,035	1,052	1,030	1,021	1,061	1,034	1,024	1,027	1,024	1,043	1,032	1,011	1,023	1,041	1,037	1,013	1,038	1,030
16	財産収入	41	22	25	27	29	29	29	29	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32
17	寄附金	22	39	69	65	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39
18	繰入金	150	110	207	886	422	91	282	183	146	3	3	12	3	3	3	3	3	3	3	2	2	2	2
	財政調整基金繰入金	92	107	0	608	23	0	106	82	143	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	公共施設等整備基金繰入金	0	0	200	245	396	88	173	98	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	まちづくりパートナーズ基金繰入金	55	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	奨学基金繰入金	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0
	その他基金繰入金	2	2	4	32	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
19	繰越金	591	844	624	300	463	509	454	481	477	480	495	521	465	732	544	899	870	860	672	836	617	639	526
20	諸収入	331	348	425	347	393	393	393	393	393	393	393	393	393	393	393	393	393	393	393	393	393	393	393
21	市債	274	350	2,953	451	1,665	448	977	930	1,165	864	518	724	727	790	281	263	307	1,206	863	1,248	837	1,336	920
	合 計(A)	15,050	14,691	18,543	15,423	16,973	15,159	16,031	15,906	15,986	15,570	15,255	15,484	15,524	15,796	14,892	15,201	15,184	16,061	15,839	16,350	15,675	16,182	15,395

◆長期財政見通し

①歳入

款	名称	H28決算	H51	H52	H53	H54	H55	H56	H57	H58	H59	H60	H61	H62	H63	H64	H65	H66	H67	H68	H69	H70
1	市 税	9,283	8,520	8,489	8,464	8,440	8,416	8,392	8,368	8,348	8,328	8,321	8,319	8,316	8,314	8,311	8,309	8,306	8,304	8,301	8,299	8,297
	個人市民税	2,996	2,935	2,905	2,883	2,861	2,839	2,817	2,795	2,777	2,759	2,754	2,754	2,753	2,753	2,752	2,752	2,751	2,750	2,750	2,750	2,750
	法人市民税	1,219	479	479	479	479	479	479	479	479	479	479	479	479	479	479	479	479	479	479	479	479
	固定資産税	3,858	3,952	3,952	3,952	3,952	3,952	3,952	3,952	3,952	3,952	3,952	3,952	3,952	3,952	3,952	3,952	3,952	3,952	3,952	3,952	3,952
	軽自動車税	98	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108
	市たばこ税	345	280	278	276	274	272	270	268	266	264	262	260	258	256	254	252	250	248	246	244	242
	都市計画税	767	766	766	766	766	766	766	766	766	766	766	766	766	766	766	766	766	766	766	766	766
2	地方譲与税	105	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108
	地方揮発油譲与税	29	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28
	自動車重量譲与税	69	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70
	森林環境譲与税		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	特別とん譲与税	7	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
3	利子割交付金	8	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13
4	配当割交付金	38	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47
5	株式等譲渡所得割交付金	20	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41
6	地方消費税交付金	810	1,033	1,033	1,033	1,033	1,033	1,033	1,033	1,033	1,033	1,033	1,033	1,033	1,033	1,033	1,033	1,033	1,033	1,033	1,033	1,033
7	自動車取得税交付金	42	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8	環境性能割交付金		24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24
9	地方特例交付金	44	59	59	59	59	59	59	59	59	59	59	59	59	59	59	59	59	59	59	59	59
10	地方交付税	90	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	普通交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別交付税	90	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	法人事業税交付金	0	124	124	124	124	124	124	124	124	124	124	124	124	124	124	124	124	124	124	124	124
11	交通安全対策特別交付金	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
12	分担金及び負担金	221	186	186	186	186	186	186	186	186	186	186	186	186	186	186	186	186	186	186	186	186
13	使用料及び手数料	167	192	192	192	192	192	192	192	192	192	192	192	192	192	192	192	192	192	192	192	192
14	国庫支出金	1,888	2,296	2,262	2,408	2,505	2,248	2,174	1,877	1,874	2,264	2,265	1,859	1,873	1,854	1,841	1,834	1,855	1,822	1,991	1,972	1,800
15	県支出金	918	1,023	1,045	1,027	1,032	1,039	1,018	1,046	1,047	1,025	1,016	1,041	1,048	1,022	1,024	1,021	1,023	1,042	1,002	1,010	1,025
16	財産収入	41	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32
17	寄附金	22	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39
18	繰入金	150	2	2	2	2	2	2	2	2	125	354	97	2	77	148	200	149	102	163	113	2
	財政調整基金繰入金	92	0	0	0	0	0	0	0	0	123	352	95	0	75	146	198	147	100	161	111	0
	公共施設等整備基金繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	まちづくりパートナーズ基金繰入金	55	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	奨学基金繰入金	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他基金繰入金	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
19	繰越金	591	576	776	752	728	499	551	577	602	471	487	520	458	457	447	453	471	472	467	498	499
20	諸収入	331	393	393	393	393	393	393	393	393	393	393	393	393	393	393	393	393	393	393	393	393
21	市債	274	1,073	1,015	1,311	1,511	1,148	836	309	489	1,140	1,759	363	282	261	251	252	300	254	1,080	1,061	257
	合計(A)	15,050	15,886	15,986	16,362	16,615	15,749	15,370	14,576	14,759	15,750	16,600	14,595	14,378	14,382	14,419	14,466	14,501	14,392	15,402	15,350	14,276

◆長期財政見通し

②歳出

項目(性質別)	H28決算	H29決算	H30.3補正	H31当初	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48	H49	H50
1 人件費	1,805	1,773	1,847	1,886	1,900	1,892	1,880	1,875	1,865	1,895	1,871	1,859	1,855	1,859	1,868	1,861	1,845	1,856	1,857	1,866	1,842	1,858	1,847
2 扶助費	3,682	3,642	3,820	3,904	4,057	4,159	4,152	4,146	4,141	4,135	4,124	4,114	4,104	4,094	4,084	4,083	4,083	4,082	4,081	4,080	4,082	4,083	4,085
3 公債費	842	858	784	732	734	737	937	934	974	915	911	879	891	911	766	761	766	783	787	790	815	889	941
4 普通建設事業	735	1,058	4,560	1,163	3,070	1,227	1,957	1,866	1,909	1,505	1,178	1,427	1,323	1,560	593	530	599	1,635	1,467	1,945	1,436	2,204	1,442
補助事業	71	29	3,029	234	1,649	303	865	905	1,069	1,017	690	714	1,052	900	246	255	291	1,063	1,214	1,360	1,213	1,192	563
単独事業	664	1,029	1,531	929	1,421	924	1,092	961	840	488	488	713	271	660	347	275	308	572	253	585	223	1,012	879
5 災害復旧事業	0	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
6 物件費	3,243	2,828	3,188	3,257	3,070	2,961	2,929	2,938	2,941	2,928	2,908	3,063	2,936	2,938	2,935	2,957	2,934	2,937	2,889	2,891	2,898	2,745	2,882
7 維持補修費	183	179	185	189	196	196	196	196	196	196	196	196	196	196	196	196	196	196	196	196	196	196	196
8 補助費等	1,808	1,838	1,878	2,582	1,912	1,958	1,922	1,899	1,889	1,875	1,858	1,860	1,852	1,820	1,817	1,822	1,817	1,818	1,816	1,821	1,816	1,817	1,821
9 出資金貸付金	70	70	70	447	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70
10 積立金	80	22	347	49	0	0	0	0	0	0	29	0	0	275	72	466	427	417	196	372	131	174	42
財政調整基金積立金	2	1	326	1	0	0	0	0	0	0	29	0	0	175	0	366	327	317	96	272	31	74	0
公共施設等整備基金積立金	17	16	18	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	72	100	100	100	100	100	100	100	42
まちづくりパートナーズ基金積立金	56	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	5	5	3	32	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11 繰出金	1,758	1,793	1,834	1,183	1,963	1,958	1,986	1,980	1,999	2,020	2,043	2,015	2,021	2,000	2,022	2,026	2,029	2,070	2,107	2,187	2,214	2,103	1,950
12 予備費	0	0	30	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計(A)	14,206	14,062	18,543	15,423	16,973	15,159	16,031	15,906	15,986	15,541	15,189	15,484	15,250	15,724	14,426	14,774	14,767	15,865	15,468	16,220	15,501	16,140	15,278

③形式収支

	H28決算	H29決算	H30.3補正	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48	H49	H50
歳入－歳出	844	629	0	0	0	0	0	0	0	29	66	0	275	72	466	427	417	196	372	131	174	42	117

④基金残高

基金名	H28決算	H29決算	H30.3補正	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48	H49	H50
1 財政調整基金	1,765	1,659	1,985	1,378	1,355	1,355	1,249	1,167	1,024	1,024	1,053	1,044	1,044	1,219	1,219	1,585	1,912	2,229	2,325	2,597	2,628	2,702	2,702
2 公共施設等整備基金	1,086	1,103	984	755	359	271	98	0	0	0	0	0	0	100	172	272	372	472	572	672	772	872	914
合計(A)	2,851	2,762	2,969	2,133	1,714	1,626	1,347	1,167	1,024	1,024	1,053	1,044	1,044	1,319	1,391	1,857	2,284	2,701	2,897	3,269	3,400	3,574	3,616

⑤市債残高

基金名	H28決算	H29決算	H30.3補正	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48	H49	H50
1 一般会計	7,797	7,307	8,590	9,224	10,115	9,794	9,801	9,761	9,917	9,835	9,410	9,219	9,088	9,051	8,651	8,234	7,855	8,355	8,512	9,055	9,167	9,706	9,782
2 下水道事業会計	7,676	7,536	7,464	7,662	7,674	7,658	7,618	7,503	7,371	7,253	7,123	7,002	6,883	6,747	6,627	6,493	6,369	6,222	6,057	5,867	5,676	5,350	5,350
3 水道事業会計	740	712	682	712	680	646	610	573	540	509	478	447	424	403	389	378	365	355	344	335	326	320	320
合計	16,212	15,555	16,736	17,598	18,469	18,098	18,029	17,837	17,828	17,597	17,011	16,668	16,395	16,201	15,667	15,105	14,589	14,932	14,913	15,257	15,169	15,376	15,452

⑥投資の比率

比率	H28決算	H29決算	H30.3補正	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48	H49	H50
1 投資的比率	5.2%	7.5%	24.6%	7.5%	18.1%	8.1%	12.2%	11.7%	11.9%	9.7%	7.8%	9.2%	8.7%	9.9%	4.1%	3.6%	4.1%	10.3%	9.5%	12.0%	9.3%	13.7%	9.4%

◆長期財政見通し

②歳出

項目(性質別)	H28決算	H51	H52	H53	H54	H55	H56	H57	H58	H59	H60	H61	H62	H63	H64	H65	H66	H67	H68	H69	H70
1 人件費	1,805	1,849	1,859	1,849	1,844	1,851	1,835	1,859	1,847	1,842	1,832	1,848	1,851	1,838	1,835	1,839	1,834	1,841	1,825	1,835	1,837
2 扶助費	3,682	4,087	4,089	4,088	4,086	4,085	4,084	4,083	4,077	4,070	4,064	4,057	4,051	4,038	4,025	4,012	3,999	3,986	3,971	3,954	3,939
3 公債費	842	894	921	895	929	940	946	951	980	1,014	1,024	1,012	992	1,038	1,119	1,121	1,061	1,024	960	930	871
4 普通建設事業	735	1,802	1,691	2,176	2,545	1,907	1,429	541	774	1,870	2,552	596	507	466	445	462	537	448	1,568	1,530	1,451
補助事業	71	1,576	1,464	1,948	2,278	1,425	1,182	206	213	1,516	2,317	206	270	228	206	206	296	206	1,325	1,286	206
単独事業	664	226	227	228	267	482	247	335	561	354	235	390	237	238	239	256	241	242	243	244	245
5 災害復旧事業	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
6 物件費	3,243	2,784	2,780	2,757	2,969	2,791	2,771	2,733	2,749	2,763	2,934	2,866	2,738	2,760	2,746	2,740	2,747	2,760	2,731	2,733	2,738
7 維持補修費	183	196	196	196	196	196	196	196	196	196	196	196	196	196	196	196	196	196	196	196	196
8 補助費等	1,808	1,816	1,816	1,817	1,820	1,815	1,815	1,816	1,819	1,813	1,813	1,813	1,817	1,811	1,810	1,811	1,814	1,808	1,807	1,808	1,811
9 出資金貸付金	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70
10 積立金	80	117	309	280	156	0	81	119	169	28	15	22	21	27	16	21	38	38	37	37	40
財政調整基金積立金	2	11	209	280	156	0	81	119	169	28	15	22	21	27	16	21	38	38	37	37	40
公共施設等整備基金積立金	17	106	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
まちづくりパートナーズ基金積立金	56	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11 繰出金	1,758	1,961	1,973	1,989	1,997	2,010	2,023	2,036	2,049	2,067	2,077	2,091	2,106	2,120	2,135	2,155	2,166	2,182	2,198	2,215	2,232
12 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計(A)	14,206	15,578	15,705	16,118	16,615	15,667	15,251	14,406	14,731	15,735	16,578	14,573	14,351	14,366	14,398	14,428	14,463	14,355	15,365	15,310	14,186

③形式収支

	H28決算	H51	H52	H53	H54	H55	H56	H57	H58	H59	H60	H61	H62	H63	H64	H65	H66	H67	H68	H69	H70
歳入－歳出	844	309	280	244	0	81	119	169	29	15	22	21	27	16	21	38	38	37	37	40	90

④基金残高

基金名	H28決算	H51	H52	H53	H54	H55	H56	H57	H58	H59	H60	H61	H62	H63	H64	H65	H66	H67	H68	H69	H70
1 財政調整基金	1,765	2,713	2,922	3,202	3,358	3,358	3,439	3,558	3,727	3,632	3,295	3,222	3,243	3,195	3,065	2,888	2,779	2,717	2,593	2,519	2,559
2 公共施設等整備基金	1,086	1,020	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120
合計(A)	2,851	3,733	4,042	4,322	4,478	4,478	4,559	4,678	4,847	4,752	4,415	4,342	4,363	4,315	4,185	4,008	3,899	3,837	3,713	3,639	3,679

⑤市債残高

基金名	H28決算	H51	H52	H53	H54	H55	H56	H57	H58	H59	H60	H61	H62	H63	H64	H65	H66	H67	H68	H69	H70
1 一般会計	7,797	10,061	10,258	10,780	11,472	11,797	11,807	11,284	10,908	11,145	11,993	11,466	10,873	10,207	9,442	8,669	7,996	7,307	7,502	7,710	7,174
2 下水道事業会計	7,676	5,350	5,350	5,350	5,350	5,350	5,350	5,350	5,350	5,350	5,350	5,350	5,350	5,350	5,350	5,350	5,350	5,350	5,350	5,350	5,350
3 水道事業会計	740	320	320	320	320	320	320	320	320	320	320	320	320	320	320	320	320	320	320	320	320
合計	16,212	15,731	15,928	16,450	17,142	17,467	17,477	16,954	16,578	16,815	17,663	17,136	16,543	15,877	15,112	14,339	13,666	12,977	13,172	13,380	12,844

⑥投資の比率

比率	H28決算	H51	H52	H53	H54	H55	H56	H57	H58	H59	H60	H61	H62	H63	H64	H65	H66	H67	H68	H69	H70
1 投資の比率	5.2%	11.6%	10.8%	13.5%	15.3%	12.2%	9.4%	3.8%	5.3%	11.9%	15.4%	4.1%	3.5%	3.2%	3.1%	3.2%	3.7%	3.1%	10.2%	10.0%	3.2%